

○議長（松尾徹郎君）

休憩を解き会議を再開いたします。

次に、加藤康太郎議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。〔9番 加藤康太郎君登壇〕

○9番（加藤康太郎君）

みらい創造クラブの加藤康太郎です。

発言通告書に基づき、一般質問をさせていただきます。

1、自転車を活用した観光の推進とまちづくりについて。

(1) 新潟県においては、庁内の組織再編で「観光文化スポーツ部」を4月に新設することに伴い、文化やスポーツと連携した観光振興策を進め、交流人口の拡大を目指しており、サイクルツーリズムの推進（イベント経費などの補助）によって、自転車競技会を開催するなど、県外から人を呼び込めるほか、県民の健康増進も期待できるとしています。

また、当市において、マリンドリーム能生を発着点とするコース全長120キロメートル、区間の標高合計が2,000メートルを超えるサイクリングイベント「グランフォンド糸魚川」が、2005年から15年間、開催された実績（第15回で終了）があります。サイクリングフィールドとしてのすばらしさが全国的にも認知されており、サイクリストや観光業から、自転車を活用した「サイクルツーリズム」の新たな推進に大きな期待が寄せられています。あわせて、コロナ禍における2021年度でも、サイクルツーリズムの国内消費総額（サイクリスト国勢調査・推計値）は、年間約1,315億円で、2018年度比から59億円増加しており、再来訪する割合も高く、関係人口の拡大にもつながる魅力ある観光振興策であると考えます。

ウィズコロナ、アフターコロナも見据えた自転車を活用した観光の推進について、市の見解を伺います。

(2) 上越・糸魚川・妙高広域観光ブランド推進検討会として、3市にまたがる2つのサイクリングコース（妙高山麓～上越ルート、久比岐自転車道）を活用した観光地域づくりや、まちなかレンタサイクルを推進していますが、市民の健康増進、自転車通行空間の整備や公共交通機関との連携など、自転車を活用したまちづくりについて伺います。

2、自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に向けた取組について。

(1) 新型コロナウイルス感染症対応において、地域・組織間で横断的にデータが十分に活用できないことなど様々な課題が明らかとなったことから、「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していくデジタル・トランスフォーメーションが求められています。令和2年12月25日、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が閣議決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして、「デジタルの活用により、一人一人のニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」が示されました。

デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスのさらなる向上につなげ、EBPM（証拠に基づく政策立案）等により行政の高度化を図ることが可能となります。

自治体DX推進に向けた取組状況について伺います。

- (2) 行政の情報システムが取り扱う情報には、市民の個人情報や行政運営上、重要な情報が多数含まれており、情報資産を人的脅威や災害、事故等様々な脅威から防御することは、市民の財産、プライバシー等を守るためにも、また、継続的かつ安全・安定的な行政サービスの実施を確保するためにも必要不可欠です。このため、市が保有する情報資産の機密性（重要な情報が外部に漏れないようにすること）、完全性（いつでも正しい情報を維持し、改ざんされないこと）及び可用性（システムの障害や故障でサービスが止まらないようにすること）を維持することを目的として、情報セキュリティポリシーが策定されていますが、さらなる自治体DX推進に向けて、定期的な評価・見直しを行い、情報セキュリティ対策の実効性を確保し対策レベルを高めていくこと、市民へ周知していくことが重要であると考えます。

「糸魚川市情報セキュリティポリシー」の評価・見直しについて伺います。

以上で、1回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

加藤議員のご質問にお答えいたします。

1番目の1点目につきましては、新年度、国・県や交通事業者などと連携して、サイクルツーリズム推進事業を展開し、自転車を通じた誘客に向けて取り組んでまいります。

2点目につきましては、自転車に親しみやすい環境整備を進め、市民が自転車に乗る機会を増やすほか、サイクリートレインの運行や二次交通の確保など、公共交通と連携した自転車の活用を進めてまいります。

2番目の1点目につきましては、国の計画に基づいて、マイナンバーカードの普及促進やAI・RPAの利用促進による業務の効率化に取り組んでまいります。

新年度は、庁内の組織体制を整備するとともに、地域の実情を反映した本市独自の推進計画を策定し、行政手続のオンライン化や電子地域通貨の導入検討など、市民生活の利便性の向上に向けた取組を進めてまいります。

2点目につきましては、情報セキュリティポリシーに基づき、毎年、総務省のアドバイザーによる職員研修、内部監査等を実施することにより、適正な情報資産の管理・運用に努めてまいります。

マイナンバーカードやテレワークの普及を想定した国のガイドラインの改定に基づき、昨年4月にセキュリティポリシーを改定しており、今後もアドバイザーの助言等を参考にしながら、必要に応じた見直しとともに市民周知に努めてまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、部・課長からの答弁もありますのでよろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

それでは、1番について、再質問をさせていただきます。

自転車を活用した観光の推進とまちづくりを推進していく上で、地方自治体として認識いただきたいこととして、地球環境問題、渋滞緩和、震災時の自転車有効性の再発見、地域活性化への活用、健康意識の高まり等、自転車への交通手段として期待が高まる中、平成29年5月に自転車活用推進法が施行されました。この法律に基づく国の自転車活用推進計画が、平成30年6月に閣議決定され、国、地方公共団体、公共交通事業者、国民、それぞれの役割が明記され、総合的・計画的に自転車活用を推進していくことが示されました。

あわせて、自転車活用推進法第10条及び11条において、都道府県、市町村は、国の推進計画を勘案し、地域の実情に応じた自転車の活用の推進に関する施策を定めた計画、都道府県自転車活用推進計画、または市町村自転車活用推進計画を定めるよう努めなければならない旨が記載されております。

新潟県では、令和3年4月に新潟県自転車活用推進計画を策定しました。自転車活用推進計画を作成し、その計画の下、市民・関係者と協力、合意しながら、自転車を活用した良好な都市環境を実現していくことが望まれます。

糸魚川市自転車活用推進計画を策定する考えはないか、伺います。また、総合的・計画的な自転車政策として捉えたときに、関係部署が多岐にわたるため、今後どの課が所管していくのか、2点伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

現在、当市における自転車活用といたしましては、サイクルツーリズムの推進という観点から、商工観光課が担当しておりますが、議員がおっしゃるように自転車活用推進法では、国及び県の自転車活用推進計画を勘案して、市町村の実情に応じた自転車活用推進計画を定めるよう努めることとなっております。

このようなことから、観光だけではなくて、まちづくり、スポーツ・健康、安全・安心など、様々な分野における活用について、総合的に位置づけることが求められておりますので、自転車活用推進計画の策定を含め、今後、全庁的な検討課題であるというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

ぜひ国土交通省の地方版、自転車活用推進計画の策定の手引きや、既にあります新潟県自転車活用推進計画を踏まえて、地域の実情に応じた糸魚川市自転車活用推進計画を策定し、総合的・計画的に推進していただくことを強く要望いたします。

続きまして、1の(1)でサイクルツーリズムは、再来訪する割合が高いことをサイクリスト国勢調査2021から紹介しましたが、補足させていただきます。

実際に自転車で走りに訪れた地域におけるアンケートの回答によりますと、その地域をまた自転車で走りにきたいと思っている人は76%、この地域のことを友人にお勧めしたいと思っている人は75%、自転車以外でまた観光しにきたいと思っている人は72%に上っており、さらに老後、ここで暮らしたい、この地域にセカンドハウスが欲しいとの意向が、2018年の前回調査より上昇しており、交流人口のみならず、関係人口の拡大、移住・定住にもつながる可能性を秘めていると考えます。

こうした中、現在、上越市と糸魚川市にまたがる久比岐自転車道において、国土交通省、新潟県、上越市、糸魚川市、観光関係者、サイクルショップ等から成る久比岐自転車道魅力アップ実行委員会を設立し、自転車道の魅力・情報を発信し、サイクリストの受入環境を進めており、新潟県自転車活用推進計画でも、自転車を活用した観光の取組事例として取り上げており、大変評価しております。

こうした背景を踏まえ、令和4年2月16日の新潟県知事の定例記者会見において、サイクルツーリズムを中央4県の山梨県、静岡県、長野県、新潟県で、日本海側から太平洋側までつながる規模の大きなサイクルルートを造ってほしいと4県の知事で合意されており、サイクルツーリズムに力を入れていくことを表明されました。

あわせて、令和4年度の組織改正により、広域的な観点で企画立案、調整を主体的に行う地域振興監が糸魚川地域振興局に設置されます。この好機を逃さず、魅力ある観光振興策を展開していくには、自転車活用推進計画の策定と併せて、広域的・中期的観点を見据えた推進組織となる自転車活用推進協議会を設立していく必要があると考えます。

また、広域モデルルートの設定には、サイクリスト支援に向けて、地域の関係者の協力が得られるのが重要なポイントとして上げられています。官民連携の推進組織となる糸魚川市自転車活用推進協議会設立の考えはないか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

県内では、湯沢町などで、この協議会がつくられているというふうに承知しております。この背景としましては、ナショナルサイクルルートの認定も視野に、広域モデルルートを造るということも視野に入っているというふうに考えております。

このようなことから、本市といたしましては、当面は久比岐自転車道魅力アップ実行委員会におきまして、この自転車道の魅力アップによる誘客に向けた取組とともに、今後検討されますその計画の策定ですとか、それらの取組の中で、必要に応じて新たな推進団体について検討がされるものというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

今ほどの他市の事例等も参考にしながら、ぜひ設立に向けて検討いただくことを要望いたします。

続けて、第1回グランfond糸魚川の立ち上げから15年間、関わらせていただいた経験から、自転車を活用した観光の推進に際しての懸案事項として、4月から糸魚川地域振興局の企画振興部が廃止になり、今までのように人員、物支援両面にわたる支援がいただけるのか。また、地域の祭りやイベントなど、観光協会の支部を支えてきた商工会の合併協議が控えており、事務局機能を含めて、同じような支援をいただけるのか。

さらに、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた中、観光協会を含めた体制、支援策を今後どう構築していくのが喫緊の課題だと捉えています、市の見解を伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

稼ぐ観光の旗振り役としては、やはり観光協会が、その役割を担うことになるというふうを考えておりました、今後とも機能強化ですとか体制整備が重要であるというふうを考えております。

また、今ほどお話のありました商工会の合併協議も踏まえる中で、観光協会といたしましても、より一体感を持った組織になるよう議論がされているというふうにお聞きしておりますし、県の地域振興局の体制整備の見直しも予定されておりますが、市といたしましては、引き続き、国や県からご支援をいただく中で、観光協会と一体となって観光地域づくりに取り組んでまいりたいというふうを考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

特に新潟県においては、地域振興の観点から、支援を要請して、打開策を図っていただきたいと思っております。

ここで、改めて国や地方自治体として、観光に積極的に取り組み、推進していく必要があるのか考えておきたいと思います。

現在、人口減少に伴う地域経済の衰退という大きな問題を抱えており、2019年の国の試算によると、定住人口1人当たり年間消費額は130万円になります。これが意味するものは、地域から定住者が1名減少すれば、年間の消費が130万円減少するということです。この地域消費額の減少分を交流人口で補う場合、旅行者の消費に換算すると、国内の宿泊旅行者であれば23人分、日帰り旅行者であれば75人分に相当します。

仮に、地域から1年間で100人減少した場合、地域の経済効果としては、マイナス1億3,000万円にもなります。地域が、このマイナス分を観光で補うには、国内宿泊旅行者2,300人か、日帰り旅行者7,500人に、地域に来訪して、消費してもらう必要があります。

地方自治体として、観光に取り組むことは、有効な人口減少、地域経済対策であり、また市民の皆様にもご理解いただくことが大切だと考えます。

観光行政における市民啓発に向けた周知活動をされているか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

議員おっしゃるように人口減少社会におきまして、観光における外貨の獲得は、非常に重要であるというふうに考えております。また、来訪者からリピートしていただくためには、市民のおもてなしの気持ちも大切であると考えます。

いずれにいたしましても、観光は様々な産業に波及効果のあるものだというふうに考えておりますので、現在、市民に向けては具体的な情報発信はしておりませんが、そのような機運を高めていくことも大事だというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

観光に訪れた際、初めて会った地域住民の対応により、その町の印象が決まるとも言われています。周知啓発により、市民の理解が深まれば、観光イベントへの協力や支援、旅行者への道案内やお勧め観光スポット、グルメ情報の提供・発信など、ちょっとした気配りやおもてなしにより、観光地としての魅力アップにつながり、またご来訪いただけるという、よい循環が生まれ、交流人口から関係人口へステップアップするチャンスになりますので、継続的な周知と啓発をお願いいたします。

続いて、1番（2）について、自転車通行空間の整備の観点から、再質問いたします。

平成24年11月、国土交通省及び警察庁が共同で、安全で快適な自転車利用環境創出ガイドラインを作成し、自転車は車道通行が原則との観点から、自転車ネットワーク計画の作成方法や歩行者、自転車、自動車が、適切に分離された自転車通行空間設計の考え方等を取りまとめました。

また、国土交通省では、安全で快適な自転車通行空間を効果的・効率的に整備することを目的に、面的な自転車ネットワークを構成する路線を選定し、その路線の整備形態を示し、市町村が道路管理者、警察等と協働で自転車ネットワーク計画を策定することを推進しています。

当市として、自転車ネットワーク計画を策定していく考えはないか、伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

斉藤建設課長。〔建設課長 斉藤 浩君登壇〕

○建設課長（斉藤 浩君）

議員おっしゃいます自転車ネットワーク計画について、市全体計画は、今後の検討となりますが、利根川議員の市長答弁にもございました久比岐自転車道のハード整備について、1点紹介させていただきます。

久比岐自転車道魅力アップ実行委員会では、本年度の事業において、終点中宿から糸魚川駅までの誘導を目的した路面標示等について、取りまとめを行いました。誘導ルートは、日本海口までの

海側ルート、アルプス口までの山側ルートの2ルートを計画いたしました。誘導方法は、国交省ガイドラインの自転車ピクトグラムとブルーの矢羽根を路面に設置するものでございます。今後、国、県、市、それぞれの道路管理者が路面標示等の設置を行ってまいります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

補足して、お答えさせていただきます。

やはりようやくこの形ができました。長い間、やはり懸案だった事柄であるわけでありまして、それがようやくできるようになったということございまして、そして、ただ単に、それは自転車で訪れた方々だけではなくて、住民の皆様方にもその辺のきちっとした説明をしていかななくてはならないと思っております。非常に糸魚川市にとっては、自転車での画期的な事柄になろうかと思っております。

また、それを機会としまして、今いろいろと課長、答弁しておるように糸魚川市もやはり活用の中で非常に良好な道路というのはたくさんあると思っております。糸魚川らしい自転車で走れる道というのは、数多くあろうかと思っております。市道だけではなくて、県道だけではなくて、国道だけではなくて、林道、農道というのも結構ございます。そういった森林を活用した道がございますので、そういったところをしっかりと自転車で回れるように、また、この関係者と協議をしながら、全てではないにしても、市内のこの山間地を回っていけるような、他にない特徴のあるサイクルロードというのは、お示ししていかななくてはならないと思っておりますので、自転車利用活用推進計画を立ち上げながら、その中でしっかりと位置づけしていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

今ほどは、自主的にもう整備進んでいる部分と、また糸魚川市においては、大変そういった部分でポテンシャルがあるということで、また市長からも強いそういった思いも、お話をお聞きしましたので、今後の展開に期待をしていきたいと思っております。

また、この自転車ネットワーク計画を面的に整備していくことで、同じく国土交通省で推進している高齢化が進む地域での地域内交通の確保や、地域が抱える2次交通の課題解決等、低炭素型モビリティの普及を同時に進められ、徒歩と自転車の活動領域を補完する時速20キロ未満での公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービス、グリーンスローモビリティの推進にもつながっていくと考えますので、ぜひ先ほど2次交通の中長期的視点を含めて、ご検討をいただきたいと思っております。

また、国では、今後のデジタル化によって、自転車を含めたいろいろな形式の移動サービスを一つの交通手段として統合させたMaaS（マース）の普及などを見据えつつ、持続可能な社会の実現に向けた自転車の活用の推進を一層図るため、自転車交通の役割・拡大による良好な都市環境の

形成、サイクルスポーツの振興等による活力ある健康長寿社会の実現、サイクルツーリズムの推進による観光立国の実現、自転車事故のない安全で安心な社会の実現の4つの目標を掲げ、第2次自転車活用推進計画を令和3年5月に閣議決定しました。2040年に高齢者人口が、生産者人口を上回ることが想定される本市にとっても、持続可能なまちづくりに向け、合致する重点的な4つの目標であると考えます。

また、中央4県の広域モデルルートの設定において、糸魚川・静岡構造線上を走り、さらに大糸線のサイクルトレインを取り込んでいただけることになれば、大糸線存続に向けた大きな後押しにもなると考えます。

中央4県を含む全国から多くのサイクリストが糸魚川市に訪れ、地域活性化につながるよう市長のリーダーシップを発揮いただくことをお願いしまして、2番の質問に移ります。

2番、(1)において、取組状況を伺いました。これまで自治体DXにつながる取組として、令和元年7月に策定されました糸魚川市官民データ活用推進計画の下で、新たなサービスの提供やさらなる業務の効率化を通じ、糸魚川市が抱える諸問題の解消を図られてきたと思っておりますが、策定から約3年間の取組において、成果につながった取組事例があれば伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務課長。〔総務課長 渡辺 忍君登壇〕

○総務課長（渡辺 忍君）

お答えいたします。

主な取組事例につきましては、新型コロナワクチン予約センターの業務がございまして、官民連携によりまして、円滑な予約受付ができたとともに、地元雇用の促進にもつながったものと考えております。

また、計画の中には手続のオンライン化を掲げておりまして、セキュリティの高いオンラインシステムの導入をしたことによりまして、例えば事業継続給付金の申請などにも活用ができ、利便性の向上につながったものというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

この官民データ活用推進計画によって、ワクチン接種がスムーズに受け付けできたり、今ほどご回答いただいた部分で、今後の自治体DX推進について、さらに波及するのではないかとということで、期待しております。

また、本市では、職員提案の改善チャレンジに継続的に取り組んでおり、改善チャレンジ2021取組報告会においても取組事例の発表がありました。全ての事例において、現場の声、課題を反映し、当事者、自分ごととして、今使えるICTを利活用し、経費をかけず、改善されたすばらしい事例であったと思っております。

今年度の最優秀改善賞の取組事例について、ご紹介いただければと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務課長。〔総務課長 渡辺 忍君登壇〕

○総務課長（渡辺 忍君）

お答えいたします。

今年度の最優秀改善賞につきましては、福祉事務所、介護保険係が提案いたしました会計年度任用職員の勤怠管理というものでございまして、今まで手書き等で行ってございました勤務時間をオンラインシステムでの入力にしたことによりまして、手計算の手間がなくなったり、業務時間が削減されたり、また、事務処理ミスの防止にもつながったということであります。

このようないい取組事例につきましては、また市庁内等に周知いたしまして、それぞれの部署において、市役所全体の業務改善につなげてまいりたいというふうに考えております。

○議長（松尾徹郎君）

質問の途中ではありますが、あらかじめお諮りいたします。

質問時間が午後5時を過ぎることが予想されますので、本日の会議時間を延長したいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

ご異議なしと認めます。

よって、会議時間を延長することに決しました。

加藤議員どうぞ。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

最終選考に選ばれた、本当皆さん、各課の方は、すばらしい事例が多くありましたので、この場をお借りして心から敬意を表したいと思います。

総務省では、デジタルトランスフォーメーションをICT情報通信技術の浸透が、人々の生活のあらゆる面で、よりよい方向に変化させることと定義しており、デジタル化、ICT導入は、手段であり、よりよい方向に変化させることを目的としています。

今ほどの改善チャレンジは、自治体DX推進につながる大切な活動につながると思いますので、引き続き、積極的な取組をお願いしたいと思います。

あわせて、総務省の自治体DX推進計画では、自治体におけるDX推進の意義として、自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスのさらなる向上につなげていくことを求めています。

これは、デジタル化によって、庁内業務時間を削減することがゴールではなく、削減して生み出した時間をデジタル化によって、さらなる行政サービスの向上につなげていくことが真の目的であると考えます。そして、この目的に向けて、業務の革新、情報技術の活用を推進する役割として、CIO（最高情報統括責任者）を配置した全庁的な推進体制が必要と考えます。

また現在、IT業界においても、デジタル人材の不足が深刻化しており、ほかの自治体でもデジタル人材の確保・育成が喫緊の課題になっています。今後、どのような推進体制を構築し、外部人材の活用を含めたデジタル人材の確保・育成に対処されていくのか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務課長。〔総務課長 渡辺 忍君登壇〕

○総務課長（渡辺 忍君）

お答えいたします。

当市におきましても、自治体の業務に精通しますIT業者の支援を受けながら、AIやRPA等を活用し、ICTツールの導入によりまして、業務の効率化に取り組んでおるところでございます。業務の効率化によりまして削減された時間につきましては、より高度な行政運営を進めるために企画・立案に充てるとともに、例えば地域へ出向くなどの行政サービスの向上の時間に充てていきたいというふうに考えております。

また、庁内の推進体制の整備は、重要であるというふうに考えておりますことから、来年度におきましては、新たにデジタル化を推進するための新しい係を設置する予定にしております。あわせて、その中でデジタル化の推進計画を策定するとともに、推進体制の強化を含め、人材の派遣等も含めて、検討してまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

自治体DX推進に向けて、要となる組織となりますので、国・県の支援制度を活用しながら外部人材の確保を図り、推進体制の構築を進めていただきたいと思います。

続けて、自治体DX推進計画において、6つの重点取組として、自治体の情報システムの標準化・共通化、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化、AI、RPAの利用推進、テレワークの推進、セキュリティ対策の徹底が上げられています。

今ほどの重点取組の中から、市民の皆さんにイメージしてもらいやすい行政の手続のデジタル化、オンライン化について、2つの取組事例を紹介したいと思います。

岐阜県高山市では、死亡に伴う行政手続は、8つの課、56の手続に及びますが、それらの手続を1か所の窓口で簡単に済ませられる「おくやみ窓口」を令和3年3月1日から設けて、事前予約制にはなりますが、市民にとって動かない、待たない、書かない、窓口を目指し、対応しています。

また、三重県伊勢市では、インターネットを使った市民サービス向上への取組として、令和4年2月1日から、オンラインで住民票の写しや所得証明の交付申請などができる伊勢市スマート申請を開始しました。市役所の窓口に出向くことなく、24時間365日、いつでもどこでも申請届けができます。

これは、電子証明を必要とする手続の戸籍証明全般等については、マイナンバーカードと電子証明アプリをダウンロードしたスマートフォンが必要で、手数料や郵送料等の支払いを伴う手続には、クレジットカード決済で対応しています。既に、書かせない、待たせない、来させない、3ない窓

口の取組が実現しています。

当市における行政手続のデジタル化、オンライン化に向けた整備が完了し、システム運用の開始をいつ想定されているのか、伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務課長。〔総務課長 渡辺 忍君登壇〕

○総務課長（渡辺 忍君）

お答えいたします。

自治体DX推進計画におきましては、国の目標といたしまして令和4年度中に子育て、介護等の31業務について、オンラインの手続きができるようにということで示してありますので、当市といたしましても同様に、令和4年度中にその目標を目指して、進めていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

市民が、やはり自治体DXの利便性を実感しやすいのが、やっぱり行政手続でありますし、このコロナ禍において望まれている行政サービスの一つだと思います。

また、補足しますと、先ほどもありましたが、窓口業務が効率化・省略化されることによって、お困りの方にじっくり向き合った相談業務やアウトリーチ的な現場対応、訪問時間が設けられるようになり、行政サービスの向上が図られます。ぜひ一日でも早いサービス提供を要望いたします。

続いて、重点取組の自治体の情報システムの標準化・共通化における財務会計、文書管理、電子決済システムは、令和5年9月の稼働を目指して、上越市、妙高市で設置した上越地域共同利用システム等推進協議会での共同調達になりますが、3市での共同調達を行うメリットを伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務課長。〔総務課長 渡辺 忍君登壇〕

○総務課長（渡辺 忍君）

お答えいたします。

上越3市で取り組んでおります共同発注につきましては、やはりメリットといたしましては、それぞれ発注者側になりますので、こちらの有利なシステムの導入が図れるということと、当然、経費的にも安く済むというのが、最大のメリットであると思います。

また、それぞれの各市において、業務改善などに生かせる、お互いの知恵を出し合うということも可能な部分であるかというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

ぜひ今ほどのメリットが最大限享受できるように、十二分な精査をして、進めていただきたいと思います。やはりここは糸魚川市ならではの部分においては、しっかり提案したりという部分で、しっかり協議会のほうを進めていただきたいと思います。

続きまして、2番（2）について、再質問いたします。

市の公式ホームページ例規集で、糸魚川市情報セキュリティポリシーを検索しても、参照することができませんでした。情報セキュリティポリシーの公開状況について、伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務課長。〔総務課長 渡辺 忍君登壇〕

○総務課長（渡辺 忍君）

お答えいたします。

情報セキュリティポリシーにつきましては、市としては持つておるんですけども、機密文書といえますか、非常にセキュリティの高い項目が載っておることから、非公開というような状態になっております。

ただ、中身については、公開できる部分もありますので、作りとしては、情報セキュリティの基本方針というのと、対策基準という二段構えにはなっておりますが、基本方針の部分は、公開しても差し支えないかと思っておりますので、その辺はもう一回、作りにも合わせまして公開も含めて検討してまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

セキュリティポリシーに関しましては、国のガイドライン改正等に合わせて、順次改定されているということですが、現状としては、安全性のために非公開で、市民が閲覧できない状態とのことでした。

神戸市では、情報セキュリティの基本方針と対策基準がホームページで公開されており、なお、個別基準は、同じく公にすることにより行政運営に重大な支障を及ぼすことがあることから非公開となっています。全て非公開とするより、市民への公開と議会からのチェックが図られることによって、より情報セキュリティ対策が向上すると考えますので、中身につきましても精査いただき、公開に向けて検討いただきたいと思います。

次に、誰一人残されない、人に優しいデジタル化に向けては、情報格差の解消を図るデジタル・ディバイド対策が重要となります。今後、民生委員や地域おこし協力隊等、地域の幅広い関係者と連携し、デジタル活用支援員を配置するなど、地域住民に対するきめ細かなデジタル活用支援体制を構築できるかどうか、また、スマートフォンが持てない、自宅に通信環境がないといった経済困窮者への対応も必要になってくると考えます。今後、どのようなデジタル・ディバイド対策を行って、対処していくのか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務課長。〔総務課長 渡辺 忍君登壇〕

○総務課長（渡辺 忍君）

お答えいたします。

デジタル・ディバイド解消につきましては、昨年2月から、まず携帯電話会社とかIT関係の会社等を活用いたしまして、スマートフォンの初心者講座、活用講座等を行っております。

まず、そういうところから、いわゆるなかなかスマホ等に慣れない方に対して、少しでも活用いただくような手段を取っているのが一つでありますし、今後は、その講座等も市といたしまして、例えば中山間地にある公民館等にも出向きまして、同じような講座ができないか、その辺も工夫してまいりたいと思います。

また、今後なかなかスマホが使えない方もおられるかと思いますが、例えば地域で支え合って使えない方が、隣におる方が使えるように手伝ってあげるとか、そのような方策といいますか、対応できないかという部分を含めまして、対応については検討してまいりたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

この点も本当に大事な部分ですので、引き続き、デジタル・ディバイド対策につきましても推進いただきますようお願いいたします。

姉妹都市でもある塩尻市のホームページでは、ライブイベントのアイコンをクリックして、簡単な設問に答えていくだけで、転入・転出、転居、結婚、出生、離婚、死亡、氏名変更に関する手続、手続の場所、持ち物など、市役所以外の手続も含めて、インターネットでどこからでも調べることができる機能を既に提供しており、市民生活の利便性の向上を図っています。

先ほど紹介した他市の先進事例や最新の知見を全庁で共有し、業務改革、または導入していく取組があるか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務課長。〔総務課長 渡辺 忍君登壇〕

○総務課長（渡辺 忍君）

お答えいたします。

塩尻市のホームページ、私も見させていただきました。例えば手続を取るときに、事前にホームページを、例えば死亡なら死亡のところをクリックすると、最後までアンケートに答えていくような形で、最終的には何課に、何を持ってきたさいというふうな表示が出るような仕組みになっているかと思えます。

非常に先進地の事例としては、多種多様、ほかにもあるかと思いますが、その辺をやはり参考にしながら、全庁として取り組めるような体制づくりを図ってまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

まさしく、このICT分野は日進月歩で進みます。市役所のデジタル化のみならず、地域社会のデジタル化、市民への利便性・有効性が図れる先進事例にあっては、今後策定されるDX推進計画に、しっかりと反映していただきたいと思います。

デジタルの活用により、一人一人のニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を目指し、市民のための自治体デジタル・トランスフォーメーションを強力に推進いただくことを要望して、一般質問を終わります。

○議長（松尾徹郎君）

以上で、加藤議員の質問が終わりました。

本日は、これにてとどめ、延会といたします。

大変ご苦労さまでした。

〈午後5時10分 延会〉

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

議 長

議 員

議 員